

平成16年 9月期 決算短信 (連結)

平成16年10月21日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ
 コード番号 8151
 (URL http://www.toyo.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長兼人事部長
 氏名 亀井 博二

氏名 福本 高 一郎
 TEL (03) 3279 - 0771

決算取締役会開催日 平成16年10月21日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月期の連結業績 (平成15年10月1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月期	22,174	0.4	2,612	8.2	2,815	6.4
15年 9月期	22,079	10.2	2,413	37.0	2,645	33.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 9月期	1,762	22.6	56.30	-	5.6	7.8	12.7
15年 9月期	1,437	14.8	44.42	-	4.7	7.5	12.0

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月期 - 百万円 15年 9月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月期 30,629,406株 15年 9月期 31,671,105株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月期	37,471	31,909	85.2	1,040.58
15年 9月期	34,660	30,560	88.2	996.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月期 30,628,598株 15年 9月期 30,630,098株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月期	3,428	2,996	474	7,130
15年 9月期	2,248	880	2,247	7,173

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 9月期の連結業績予想 (平成16年10月1日 ~ 平成17年 9月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,400	2,200	1,250
通 期	22,800	3,300	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円76銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(情報通信測定機器)

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンステスター、セキュリティー製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

また、連結子会社のCLEARLIGHT NETWORKS, INC.が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

(その他の測定機器)

様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

当社が輸入販売を行っているほか、連結子会社のPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

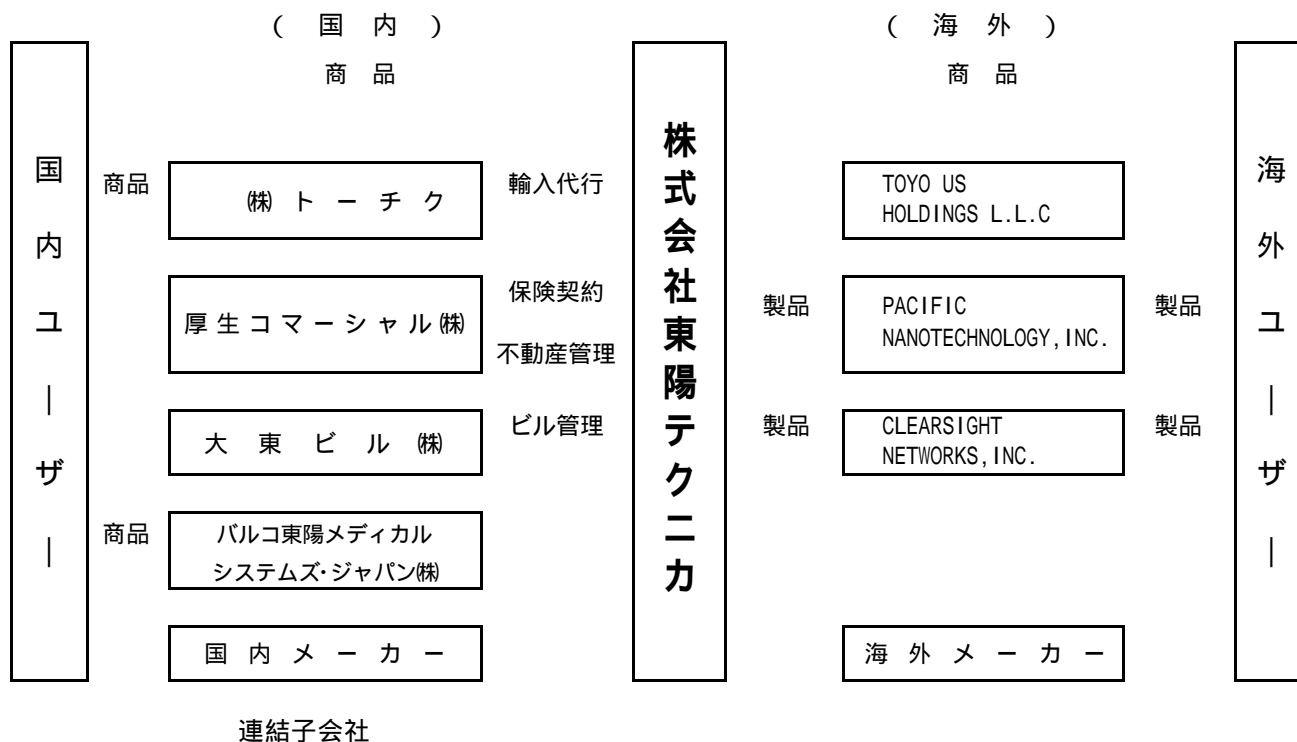
なお、当連結会計年度において、医用画像診断装置の販売を行う、バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)を設立し、関連会社としております。

(その他)

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。

また、連結子会社である(株)トーチクは畜産酪農機器類の輸入販売を行っており、当社が輸入代行をしております。

事業系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追隨を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる技術”にかかっています。“はかる技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

利益配分に関する基本方針

当社は収益力の向上に努め、株主の皆様に対し、利益に応じて配当することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために、内部留保を充実させることの二つを基本としております。そのうち内部留保については、新規ビジネスの立ち上げ、自社開発商品の研究・開発、将来の事業成長のための投資等に活用してまいります。

中期的な経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しく行い、新規有望ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、先端技術のプロ集団としての技術力を活かし、教育・研修セミナーをより拡充し、この分野での収益を主力ラインとして育てていきます。そのため、平成16年4月に旧本社跡地においてテクノロジーインターフェース・センターをオープンいたしました。

このような戦略の上で中期的には売上高300億円を目指します。

会社の対処すべき課題

当社の仕事は、先端技術製品を顧客に納入することで完結するわけではなく、顧客がその先端技術を効率的にご使用いただけるようお手伝いすることが当社の重要な使命と考えております。そのため、多くの教育・研修セミナーを開催し、好評を博しております。当社の先端技術のパイオニアとしての役割は、今後グローバルな技術発展が求められるエレクトロニクス分野においてますます重要なものとなることは明らかであり、そのためにも研修セミナーの内容を一層充実させて、当社の担う使命を全うしていきたいと思っております。また、どのような新しい技術要求にも応えられる技術力を弛まず追求、充実させる日々の努力が必要と考えています。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生まない投資を徹底して省き、組織と従業員個々人の効率化を日々監督、実行してゆきます。

また、人材こそが当社の最大の財産であり、従業員の能力向上が当社の将来の浮沈の鍵を握っていると言えます。海外のビジネススクールへの社員派遣などを含めた社内外の教育制度を積極的に活用していきます。

このような地道な努力こそが、当社の存在価値を高めるものであり、また明るい将来を約束するものであると確信しております。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレートガバナンスに対する考え方は、受動的な義務としてのものではなく、それを通して経営上の組織体制、仕組みをより効果的なものとし、企業価値を高めていくというものであり、将来的にも重要な課題と考えています。

当社は、取締役会の肥大化は極力避け、最小必要人数で構成してきており、論功行賞的人事政策に取締役を対象にすることは致しません。また業績と報酬の徹底した連動制を採用しており、透明な経営を実行しております。

現在の取締役は7名、監査役は3名（内、社外監査役3名）となっておりますが、監査役は、取締役会への常時出席は勿論のこと、経営施策についても積極的な関与を行い、本来のあるべき監査役の役割を履行しております。

この他、企業行動の遵法性、健全性を図るために企業倫理制度を定め社員への啓蒙を徹底しているほか、P/L（製造物責任法）委員会、安全保障貿易管理委員会を社長直轄の組織として設け、企業活動を常時監視しております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

下半期の前期比増加で増収増益に

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、米国、中国の好調な経済に引っ張られ、リストラによるコスト低減とあいまって、輸出・製造業を中心に企業収益が改善し、株式市場の回復も追い風となり、景気は緩やかな回復基調のうちに推移しました。

こうした中、当社は“はかる”の視点から、新たな技術創出のために必要不可欠な測定技術、測定機器を国内の産業に紹介し、その発展に寄与すべく、扱い商品の集中と選択、リソースの最適化を行い、特に当連結会計年度においてはテクノロジーインターフェース・センターを開所するなど、より一層の付加価値を高める経営を押し進めてまいりました。当社は、日本における測定技術の専門家集団として、着実にそのプレゼンスを増してきております。

この結果、当連結会計年度の売上高は221億7千4百万円となり、前期を0.4%上回ることができました。特に下半期におきましては前年同期比9.3%増となっており、市場の回復が明らかになってきていると考えています。

売上高を形態別にみますと、情報通信分野、自動車業界向けデータ解析分野、ソフトウェア開発分野、医用画像処理分野を中心にした輸入国内取引高は、196億6千5百万円となり、韓国を中心にした輸出取引高は21億9千6百万円となりました。

また売上高を部門別にみますと、情報通信機器部門は、キャリアを中心にIPV6をはじめとした新技術開発やコンテンツ評価などの需要がありましたが、エレクトロニクスメーカーの前年度の慎重な投資姿勢が尾を引いて、前期比8.4%減となりました。自動車業界向けデータ解析部門は、自動車業界の活況に支えられ、前期比14.7%増となりました。ソフトウェア開発支援ツール部門は、当社が推進するソフトウェア品質評価法への関心が高まり、カーエレクトロニクスの分野を中心に前期比9.5%増となりました。フラットパネルディスプレイ計測部門は、海外向けを含めて前期比44.8%増となりました。

利益面では、高付加価値商品への集中、経費の節減に努めました結果、営業利益は26億1千2百万円（前期比8.2%増）となり、経常利益は28億1千5百万円（前期比6.4%増）、当期純利益は17億6千2百万円（前期比22.6%増）となりました。

第53期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の業績予想としましては、売上高228億円、経常利益33億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が33億4千2百万円となったことや、法人税等の支払額が3億2千5百万円と前連結会計年度に比べ5億4千9百万円の減少となったこと等により、71億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益によるものであり、一方、資金の主な減少は、法人税等の支払によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは34億2千8百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な増減は、有価証券の売却による26億7千9百万円の増加及び投資有価証券の売却による16億5千2百万円の増加と、有形固定資産の取得による12億7百万円の減少及び投資有価証券の取得による34億5千6百万円の減少によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは29億9千6百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の主な減少は、配当金の支払による5億8千1百万円の支出であります。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは4億7千4百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第48期 平成12年9月期	第49期 平成13年9月期	第50期 平成14年9月期	第51期 平成15年9月期	第52期 平成16年9月期
自己資本比率 (%)	80.9	81.7	87.1	88.2	85.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	286.7	198.0	127.3	100.7	97.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

配当政策

当社は今回、利益配分に関する基本方針を、株主の皆様にも、より一層の利益還元をはかり、また、より分かりやすくするため、以下のとおり改訂いたします。

業績に応じた配当という考えを一層発展させて、当期から1株当たり配当性向を35%（これまで1株当たり当期純利益が36円77銭を越える部分の配当性向は20%でした。）に改訂いたします。中間配当金については、これまでどおり前期実績配当額の40%です。

従いまして、当期の配当金は、当期純利益を期末発行済株式数（自己株式数を差引後の株式数）で除した1株当たり当期純利益の35%、すなわち24円（1円単位で1円未満を四捨五入）といたします。

期末配当金は中間配当金6円を差し引きして、18円となります。

この結果、当期配当金は、中間配当金と合わせてお支払いした記念配当金5円を含めまして29円となります。

なお、第52期の中間配当金6円および創業50周年記念配当金5円についての取締役会決議は、平成16年4月22日に、お支払いは6月4日に行なっております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		増 減 (印:減額)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	5,505,513		5,301,722		203,791
2. 受取手形及び売掛金	5,037,140		4,937,555		99,584
3. 有価証券	5,841,178		4,133,010		1,708,167
4. たな卸資産	785,231		817,322		32,090
5. 信託受益権	500,778		2,238,212		1,737,433
6. 繰延税金資産	171,421		338,595		167,174
7. その他	1,016,075		613,038		403,036
8. 貸倒引当金	8,244		5,100		3,143
流動資産合計	18,849,093	54.4	18,374,356	49.0	474,737
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2,365,270		3,284,744		919,474
2. 車輛及び運搬具	10,125		7,678		2,447
3. 器具及び備品	702,771		769,514		66,743
4. 土地	5,986,491		5,979,520		6,971
5. 建設仮勘定	330,000		-		330,000
有形固定資産合計	9,394,659	(27.1)	10,041,458	(26.8)	646,799
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定	351,783		272,922		78,860
2. その他	359,941		336,508		23,433
無形固定資産合計	711,725	(2.0)	609,430	(1.6)	102,294
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3,699,824		6,226,355		2,526,531
2. 前払年金費用	-		254,048		254,048
3. 繰延税金資産	574,153		227,864		346,288
4. その他	1,490,530		1,871,925		381,394
5. 貸倒引当金	59,244		134,100		74,855
投資その他の資産合計	5,705,264	(16.5)	8,446,093	(22.6)	2,740,829
固定資産合計	15,811,649	45.6	19,096,983	51.0	3,285,334
資産合計	34,660,743	100.0	37,471,340	100.0	2,810,597

(単位：千円)

科 目	年度別		前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		増 減 (印:減額)
	金 額		金 額		金 額		金 額
(負債の部)							
流動負債		%		%			
1. 支払手形及び買掛金	2,277,974		2,275,698		2,275		
2. 未払法人税等	1,384		1,270,362		1,268,978		
3. 賞与引当金	390,700		415,274		24,573		
4. その他	609,646		592,899		16,746		
流動負債合計	3,279,705	9.5	4,554,235	12.1	1,274,530		
固定負債							
1. 退職給付引当金	393,830		521,761		127,930		
2. 役員退職慰労引当金	299,793		395,680		95,886		
3. 保証債務損失引当金	83,437		-		83,437		
4. その他	5,753		5,753		-		
固定負債合計	782,814	2.2	923,194	2.5	140,379		
負債合計	4,062,520	11.7	5,477,430	14.6	1,414,910		
(少数株主持分)							
少数株主持分	38,181	0.1	84,343	0.2	46,161		
(資本の部)							
資本金	4,158,000	12.0	4,158,000	11.1	-		
資本剰余金	4,603,500	13.3	4,603,500	12.3	-		
利益剰余金	23,444,992	67.6	24,594,519	65.7	1,149,526		
その他有価証券評価差額金	317,840	1.0	527,472	1.4	209,631		
為替換算調整勘定	66,772	0.2	74,530	0.2	7,758		
自己株式	1,897,519	5.5	1,899,394	5.1	1,875		
資本合計	30,560,041	88.2	31,909,566	85.2	1,349,525		
負債、少数株主持分及び 資本合計	34,660,743	100.0	37,471,340	100.0	2,810,597		

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年 9月30日		当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日		増 減 (印:減額)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	22,079,346	100.0	22,174,084	100.0	94,737
売上原価	13,448,185	60.9	12,805,864	57.8	642,321
売上総利益	8,631,161	39.1	9,368,220	42.2	737,059
販売費及び一般管理費	6,217,801	28.2	6,756,139	30.4	538,338
営業利益	2,413,359	10.9	2,612,081	11.8	198,721
営業外収益					
1. 受取利息	70,468		89,495		19,026
2. 受取配当金	67,071		22,901		44,169
3. 有価証券売却益	42,342		38,897		3,444
4. 為替差益	60,333		49,797		10,535
5. 不動産賃貸収入	18,841		25,231		6,390
6. その他	47,906		36,484		11,422
営業外収益合計	306,963	1.4	262,807	1.2	44,156
営業外費用					
1. 支払利息	952		719		232
2. 有価証券売却損	15,979		8,306		7,672
3. 不動産賃貸原価	33,013		34,699		1,686
4. たな卸資産評価損	-		8,688		8,688
5. その他	25,210		7,055		18,155
営業外費用合計	75,155	0.3	59,469	0.3	15,686
経常利益	2,645,167	12.0	2,815,419	12.7	170,251
特別利益					
1. 固定資産売却益	35,238		83,178		47,939
2. 投資有価証券売却益	292,809		418,968		126,158
3. 訴訟和解金	351,750		-		351,750
4. その他	-		38,616		38,616
特別利益合計	679,799	3.1	540,763	2.4	139,035
特別損失					
1. 固定資産処分損	71,252		10,146		61,105
2. 投資有価証券評価損	34,560		120		34,440
3. 投資有価証券売却損	482,011		0		482,011
4. その他	12,329		3,183		9,146
特別損失合計	600,154	2.7	13,450	0.1	586,703
税金等調整前当期純利益	2,724,812	12.4	3,342,731	15.0	617,919
法人税、住民税及び事業税	593,248	2.7	1,578,405	7.1	985,156
法人税等調整額	695,132	3.2	36,757	0.2	658,375
少数株主損失	1,465	0.0	34,922	0.2	33,456
当期純利益	1,437,896	6.5	1,762,491	7.9	324,594

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	年度別	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		4,603,500	4,603,500
資本剰余金期末残高		4,603,500	4,603,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		22,389,841	23,444,992
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,437,896	1,762,491
利益剰余金増加高合計		1,437,896	1,762,491
利益剰余金減少高			
1. 配当金		352,745	581,964
2. 取締役賞与		30,000	31,000
利益剰余金減少高合計		382,745	612,964
利益剰余金期末残高		23,444,992	24,594,519

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年度別	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
		金 額	金 額
1.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,724,812	3,342,731
減価償却費		415,545	511,471
連結調整勘定償却		93,313	86,700
貸倒引当金の増加・減少()額		9,872	71,711
賞与引当金の増加・減少()額		13,400	24,573
退職給付引当金の増加・減少()額		69,296	126,117
役員退職慰労引当金の増加額		23,320	95,886
保証債務損失引当金の増加・減少()額		12,329	83,437
受取利息及び受取配当金		137,539	112,396
支払利息		952	719
有価証券売却益		42,342	38,897
有価証券売却損		15,979	8,306
投資有価証券評価損		34,560	120
有形固定資産売却益		35,238	83,178
有形固定資産処分損		71,252	10,146
投資有価証券売却益		292,809	418,968
投資有価証券売却損		482,011	0
訴訟和解金		351,750	-
売上債権の減少額		70,890	100,668
たな卸資産の増加()・減少額		88,031	31,904
仕入債務の減少額		271,103	2,795
未払消費税等の増加額		2,735	12,476
取締役賞与の支払額		30,000	31,000
その他		291,394	173,194
小 計		2,629,578	3,510,011
利息及び配当金の受取額		143,158	104,124
利息の支払額		952	719
訴訟和解金の受取額		351,750	-
法人税等の支払額		874,667	325,580
法人税等の還付額		-	141,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,248,867	3,428,962

(単位：千円)

科 目	年度別	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
		金 額	金 額
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		517,889	417,856
定期預金の払戻による収入		19,714	17,889
有価証券の取得による支出		645,024	802,628
有価証券の売却による収入		4,472,759	2,679,663
債権信託受益権の取得による支出		-	2,908,364
債権信託受益権の売却による収入		-	1,431,965
抵当証券の取得による支出		1,000,000	1,000,000
抵当証券の売却による収入		1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		701,685	1,207,599
有形固定資産の売却による収入		65,645	121,640
無形固定資産の取得による支出		330,233	54,951
投資有価証券の取得による支出		3,307,967	3,456,116
投資有価証券の売却による収入		1,496,084	1,652,240
長期貸付金の貸付けによる支出		-	83,287
長期貸付金の回収による収入		1,320	-
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入		266,795	-
その他		61,013	30,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		880,533	2,996,551
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		352,745	581,964
自己株式の取得による支出		1,895,046	1,875
子会社増資による収入		-	109,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,247,792	474,784
4.現金及び現金同等物に係る換算差額		22,496	37
5.現金及び現金同等物の増加・減少()額		859,112	42,411
6.現金及び現金同等物の期首残高		6,314,167	7,173,279
7.現金及び現金同等物の期末残高		7,173,279	7,130,867

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 4社

連結子会社名 …………… (株)トーチク

TOYO US HOLDINGS L.L.C

PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC.

CLEAR SIGHT NETWORKS, INC.

(2) 非連結子会社の数 …………… 2社

非連結子会社名 …………… 厚生コマースナル(株)

大東ビル(株)

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（2社）及び関連会社（1社）に対する投資については持分法を適用しておりません。

これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法を適用しない非連結子会社名 …………… 厚生コマースナル(株)

大東ビル(株)

持分法を適用しない関連会社名 …………… バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)トーチク、TOYO US HOLDINGS L.L.C 及び CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. の決算日は連結決算日と同一であります。PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ …………… 原則として時価法

たな卸資産 …………… 主として移動平均法に基づく低価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……………

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物
付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～50年

器具及び備品 5～6年

無形固定資産 ……………

在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期
間(5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアは、販売可能な見
込有効期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額
を計上しております。

賞与引当金 ……………

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき
計上しております。

退職給付引当金 ……………

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に
おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計
上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結
会計年度に一括して損益処理しております。

役員退職慰労引当金 ……………

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職
慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末支給
額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の
本邦通貨への換算基準 ……………

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場に
より円貨に換算し、換算差額は損益として処理してお
ります。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日
の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は
期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資
本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法 ……………

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも
の以外のファイナンス・リース取引については、通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお
ります。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。	
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 為替予約取引	ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。	
ヘッジ有効性評価の方法	外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。	
その他	全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。	

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。
-----------	----------------

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年9月30日現在	当連結会計年度 平成16年9月30日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,496,478 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,742,965 千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建 物 14,639 千円	建 物 13,454 千円
土 地 30,740	土 地 30,740
<u>合計 45,379</u>	<u>合計 44,194</u>
(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供して おりますが、平成15年9月30日現在、担保 提供先からの借入金残高はありません。	(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供して おりますが、平成16年9月30日現在、担保 提供先からの借入金残高はありません。
3.非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するもの は次の通りであります。	3.非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に 対するものは次の通りであります。
投資有価証券(株式) 22,794 千円	投資有価証券(株式) 27,794 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1.販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。	1.販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。
従業員給料及び賞与 2,555,724 千円	従業員給料及び賞与 2,826,728 千円
賞与引当金繰入額 390,700	賞与引当金繰入額 415,274
退職給付費用 299,418	退職給付費用 124,340
役員退職慰労引当金繰入額 23,320	役員退職慰労引当金繰入額 95,886
貸倒引当金繰入額 1,450	貸倒引当金繰入額 1,450
2.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 58,914 千円	2.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 61,326 千円
3.固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。	3.固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。
器具及び備品 35,238 千円	器具及び備品 51,756 千円
	<u>土地 31,422</u>
	計 83,178
4.固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。	4.固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。
車輛及び運搬具 89 千円	車輛及び運搬具 355 千円
器具及び備品 5,162	<u>器具及び備品 9,790</u>
<u>固定資産撤去費用 66,000</u>	計 10,146
計 71,252	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,505,513 千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">537,889</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券等(MMF等)</td> <td style="text-align: right;">2,205,655</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,173,279</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たにPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">402,743 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,372</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">466,567</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">78,503</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15,943</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">41,977</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">767,260</td> </tr> <tr> <td>PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">266,795</td> </tr> </table> <p>なお、PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 株式の取得は、当社の同社に対する貸付金を同社への出資金に転換したことによるものであり、同社株式の取得に伴う資金支出はありません。 また、同社を新たに連結子会社としたことにより、同社が連結開始時に保有していた現金及び現金同等物 266,795 千円が、同社株式取得による収入となりました。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. に対する貸付金を出資金に転換して株式を取得したことにより、連結子会社としております。</p>	現金及び預金勘定	5,505,513 千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	537,889	短期投資の有価証券等(MMF等)	2,205,655	現金及び現金同等物	7,173,279	流動資産	402,743 千円	固定資産	34,372	連結調整勘定	466,567	流動負債	78,503	固定負債	15,943	少数株主持分	41,977	取得価額	767,260	PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 現金及び現金同等物	266,795	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,301,722 千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">637,856</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券等(MMF等)</td> <td style="text-align: right;">2,467,002</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,130,867</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	5,301,722 千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	637,856	短期投資の有価証券等(MMF等)	2,467,002	現金及び現金同等物	7,130,867
現金及び預金勘定	5,505,513 千円																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	537,889																																
短期投資の有価証券等(MMF等)	2,205,655																																
現金及び現金同等物	7,173,279																																
流動資産	402,743 千円																																
固定資産	34,372																																
連結調整勘定	466,567																																
流動負債	78,503																																
固定負債	15,943																																
少数株主持分	41,977																																
取得価額	767,260																																
PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 現金及び現金同等物	266,795																																
現金及び預金勘定	5,301,722 千円																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	637,856																																
短期投資の有価証券等(MMF等)	2,467,002																																
現金及び現金同等物	7,130,867																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">車輜及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 16,425</td> <td style="text-align: center;">千円 7,290</td> <td style="text-align: center;">千円 9,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">16,425</td> <td style="text-align: center;">7,290</td> <td style="text-align: center;">9,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,029</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9,135</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車輜及び 運搬具	千円 16,425	千円 7,290	千円 9,135	合 計	16,425	7,290	9,135	1年以内	4,106千円	1年超	5,029	合 計	9,135	支払リース料	3,266千円	減価償却費相当額	3,266	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">車輜及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円 13,116</td> <td style="text-align: center;">千円 8,372</td> <td style="text-align: center;">千円 4,743</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">43,396</td> <td style="text-align: center;">10,545</td> <td style="text-align: center;">32,851</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">56,512</td> <td style="text-align: center;">18,917</td> <td style="text-align: center;">37,594</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24,472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">37,594</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,778</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車輜及び 運搬具	千円 13,116	千円 8,372	千円 4,743	器具及び 備品	43,396	10,545	32,851	合 計	56,512	18,917	37,594	1年以内	13,122千円	1年超	24,472	合 計	37,594	支払リース料	13,778千円	減価償却費相当額	13,778
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
車輜及び 運搬具	千円 16,425	千円 7,290	千円 9,135																																														
合 計	16,425	7,290	9,135																																														
1年以内	4,106千円																																																
1年超	5,029																																																
合 計	9,135																																																
支払リース料	3,266千円																																																
減価償却費相当額	3,266																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
車輜及び 運搬具	千円 13,116	千円 8,372	千円 4,743																																														
器具及び 備品	43,396	10,545	32,851																																														
合 計	56,512	18,917	37,594																																														
1年以内	13,122千円																																																
1年超	24,472																																																
合 計	37,594																																																
支払リース料	13,778千円																																																
減価償却費相当額	13,778																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136,873 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">39,435</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,528</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>185,836</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,647</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>184,189</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,732</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>12,768</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>171,421</u></td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">435,061 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">131,925</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,220</td></tr> <tr><td>保証債務損失引当金</td><td style="text-align: right;">38,451</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">264,868</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,809</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,053,336</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,378</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>780,957</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">201,899</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,904</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>206,804</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>574,153</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	136,873 千円	研究開発費	39,435	その他	9,528	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>185,836</u>	評価性引当額	1,647	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>184,189</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,732	その他	35	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>12,768</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>171,421</u>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	435,061 千円	退職給付引当金	131,925	役員退職慰労引当金	122,220	保証債務損失引当金	38,451	繰越欠損金	264,868	その他	60,809	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,053,336</u>	評価性引当額	272,378	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>780,957</u>	繰延税金負債		その他の有価証券評価差額金	201,899	その他	4,904	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>206,804</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>574,153</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。</p> <p>〔流動資産〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">168,741 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">47,705</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">113,475</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,132</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>347,055</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,984</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>341,070</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,474</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,474</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>338,595</u></td></tr> </table> <p>〔固定資産〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">250,039 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">193,297</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161,002</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">258,021</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,476</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>956,837</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">266,199</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>690,638</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">350,507</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">103,372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,893</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>462,773</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>227,864</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	168,741 千円	研究開発費	47,705	未払事業税	113,475	その他	17,132	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>347,055</u>	評価性引当額	5,984	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>341,070</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,474	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,474</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>338,595</u>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	250,039 千円	退職給付引当金	193,297	役員退職慰労引当金	161,002	繰越欠損金	258,021	その他	94,476	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>956,837</u>	評価性引当額	266,199	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>690,638</u>	繰延税金負債		その他の有価証券評価差額金	350,507	前払年金費用	103,372	その他	8,893	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>462,773</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>227,864</u>
繰延税金資産																																																																																																													
賞与引当金	136,873 千円																																																																																																												
研究開発費	39,435																																																																																																												
その他	9,528																																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>185,836</u>																																																																																																												
評価性引当額	1,647																																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>184,189</u>																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	12,732																																																																																																												
その他	35																																																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>12,768</u>																																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>171,421</u>																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
投資有価証券評価損	435,061 千円																																																																																																												
退職給付引当金	131,925																																																																																																												
役員退職慰労引当金	122,220																																																																																																												
保証債務損失引当金	38,451																																																																																																												
繰越欠損金	264,868																																																																																																												
その他	60,809																																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,053,336</u>																																																																																																												
評価性引当額	272,378																																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>780,957</u>																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他の有価証券評価差額金	201,899																																																																																																												
その他	4,904																																																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>206,804</u>																																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>574,153</u>																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
賞与引当金	168,741 千円																																																																																																												
研究開発費	47,705																																																																																																												
未払事業税	113,475																																																																																																												
その他	17,132																																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>347,055</u>																																																																																																												
評価性引当額	5,984																																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>341,070</u>																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	2,474																																																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,474</u>																																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>338,595</u>																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
投資有価証券評価損	250,039 千円																																																																																																												
退職給付引当金	193,297																																																																																																												
役員退職慰労引当金	161,002																																																																																																												
繰越欠損金	258,021																																																																																																												
その他	94,476																																																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>956,837</u>																																																																																																												
評価性引当額	266,199																																																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>690,638</u>																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他の有価証券評価差額金	350,507																																																																																																												
前払年金費用	103,372																																																																																																												
その他	8,893																																																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>462,773</u>																																																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>227,864</u>																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>47.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		評価性引当額	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	その他	0.1	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.3</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>48.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		評価性引当額	4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.4	その他	0.8	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.3</u>																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
評価性引当額	3.7																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																												
住民税均等割	0.5																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3																																																																																																												
その他	0.1																																																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.3</u>																																																																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
評価性引当額	4.6																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																												
住民税均等割	0.4																																																																																																												
その他	0.8																																																																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.3</u>																																																																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,291千円減少し、法人税等調整額が8,732千円、その他有価証券評価差額金が6,440千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. _____</p>

5. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び在外連結子会社 2 社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社 1 社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び在外連結子会社 2 社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社 1 社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	680,984	1,762,181	45,870	2,489,037
連結売上高（千円）	-	-	-	22,174,084
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.1	7.9	0.2	11.2

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報通信測定機器	6,273,839	21.0	636,452	48.8
その他の測定機器	14,673,832	13.7	3,070,109	19.2
その他	1,154,852	18.9	105,655	63.6
合 計	22,102,523	1.3	3,812,216	1.8

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日	前年同期比(%)
情報通信測定機器	6,880,533	5.8
その他の測定機器	14,179,787	3.6
その他	1,113,764	1.6
合 計	22,174,084	0.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

前連結会計年度（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
		千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	504,194	1,029,768	525,574
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,926,653	1,992,664	66,011
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,306,546	1,309,218	2,672
	小 計	3,737,393	4,331,651	594,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	46,662	37,311	9,351
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,381,519	2,329,901	51,618
	その他	-	-	-
	(3)その他	492,129	485,049	7,080
	小 計	2,920,311	2,852,261	68,049
合 計		6,657,705	7,183,913	526,207

(注) 当連結会計年度において、時価が著しく下落した有価証券について減損処理（34,560千円）を行い、減損処理後の帳簿価額をもって「取得原価」としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,569,090千円	332,748千円	494,678千円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
MMF、FFF、中期国債F	1,704,877
非上場株式（店頭売買株式を除く）・非上場債券	629,418

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	2,362,573	1,881,529	2,000	100,000
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	5,780	41,216	-	-
合 計	2,368,353	1,922,745	2,000	100,000

当連結会計年度（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		千円	千円	千円
	(1)株式	532,208	1,407,832	875,624
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,625,196	1,645,693	20,496
	その他	-	-	-
(3)その他	1,739,955	1,743,464	3,508	
	小 計	3,897,359	4,796,990	899,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		千円	千円	千円
	(1)株式	950	715	234
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,208,376	3,177,511	30,865
	その他	-	-	-
(3)その他	151,500	150,760	740	
	小 計	3,360,827	3,328,987	31,840
合 計		7,258,187	8,125,977	867,790

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,230,181千円	457,866千円	8,306千円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 MMF、FFF、中期国債F 非上場株式（店頭売買株式を除く）	千円 1,705,189 500,404

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券	千円	千円	千円	千円
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	576,000	3,866,316	100,000	300,000
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	41,216	-	-
合 計	576,000	3,907,532	100,000	300,000

8. デリバティブ取引関係

前連結会計年度（平成15年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成16年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

9. 退職給付会計

前連結会計年度（平成15年9月30日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金、適格退職年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しております。

厚生年金基金

当社は東京実業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、制度の給与総額の比率に基づく当社の年金資産残高は1,981,089千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年9月30日現在）

退職給付債務	1,459,853千円
年金資産残高	1,063,189
未積立退職給付債務	396,664
未認識数理計算上の差異	2,833
退職給付引当金	393,830

(注)国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

イ. 勤務費用(注)	104,702千円
ロ. 利息費用	26,908
ハ. 期待運用収益	14,455
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	182,261
ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）	299,418

(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.7%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において一括処理

当連結会計年度（平成16年9月30日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金、適格退職年金制度を採用しております。また、上記退職給付制度に上積みして厚生年金基金による退職給付制度を採用しております。

厚生年金基金

当社は東京実業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、制度の給与総額の比率に基づく当社の年金資産残高は2,182,241千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年9月30日現在）

退職給付債務	1,541,941千円
年金資産残高	1,245,024
未積立退職給付債務	296,916
未認識数理計算上の差異	29,203
連結貸借対照表計上額純額	267,713
前払年金費用	254,048
退職給付引当金	521,761

(注)国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

イ. 勤務費用(注)	110,659千円
ロ. 利息費用	28,921
ハ. 期待運用収益	18,074
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,833
ホ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ）	124,340

(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.7%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において一括処理

業績の推移(実績と計画)

2004/10/21

株式会社 東陽テクニカ

上半期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第49期 (2001-3)	単 連	17,046 (17,185)	4,075 (4,071)	4,275 (4,267)	2,296 (2,313)	70.36 (70.90)	932.76 (927.75)	32,637
第50期 (2002-3)	単 連	14,515 (14,630)	2,890 (2,894)	3,015 (3,014)	1,657 (1,656)	50.79 (50.76)	980.45 (975.71)	32,637
第51期 (2003-3)	単 連	12,764 (12,890)	2,111 (2,115)	2,249 (2,249)	1,210 (1,210)	37.28 (37.28)	987.24 (982.42)	31,595
第52期 (2004-3)	単 連	11,924 (12,121)	2,051 (1,843)	2,162 (1,951)	1,509 (1,352)	49.28 (44.15)	1,062.99 (1,040.46)	30,629
第53期 (2005-3)	単 連	12,000 (12,400)	2,250 (2,100)	2,350 (2,200)	1,400 (1,250)	45.70 (40.81)	-	30,628
通 期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第49期 (2001-9)	単 連	29,195 (29,498)	6,007 (6,019)	6,398 (6,404)	3,450 (3,477)	105.72 (106.57)	951.22 (946.51)	32,637
第50期 (2002-9)	単 連	24,342 (24,590)	3,818 (3,830)	3,991 (3,994)	1,251 (1,252)	38.34 (38.38)	958.15 (953.49)	32,636
第51期 (2003-9)	単 連	21,745 (22,079)	2,686 (2,413)	2,910 (2,645)	1,702 (1,437)	52.76 (44.42)	1,012.47 (996.70)	30,630
第52期 (2004-9)	単 連	21,608 (22,174)	3,039 (2,612)	3,256 (2,815)	2,130 (1,762)	68.30 (56.30)	1,068.61 (1,040.58)	30,628
第53期 (2005-9)	単 連	22,000 (22,800)	3,450 (3,100)	3,650 (3,300)	2,150 (1,800)	70.19 (58.76)	-	30,628

(注) 1. 売上高から当期利益までは単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式数、1株当たり株主資本は期末発行済株式数にてそれぞれ計算し、単位未満を四捨五入して記載しております。なお、第50期から単体の1株当たり情報については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

3. 第53期の予想1株当たり当期利益は、第52期末発行済株式数に変動がないものとして算出しております。